



ニッセイJPX日経400アクティブファンド
ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)
愛称：ROE革命
足もとの日本株の投資環境と今後の見通し

お伝えしたいポイント

1. 設定来の超過収益※は+38.9%
2. 日本株の投資環境は？
3. <運用担当者>三国の市場見通しと運用方針
4. 上昇期待の組入銘柄をご紹介します！

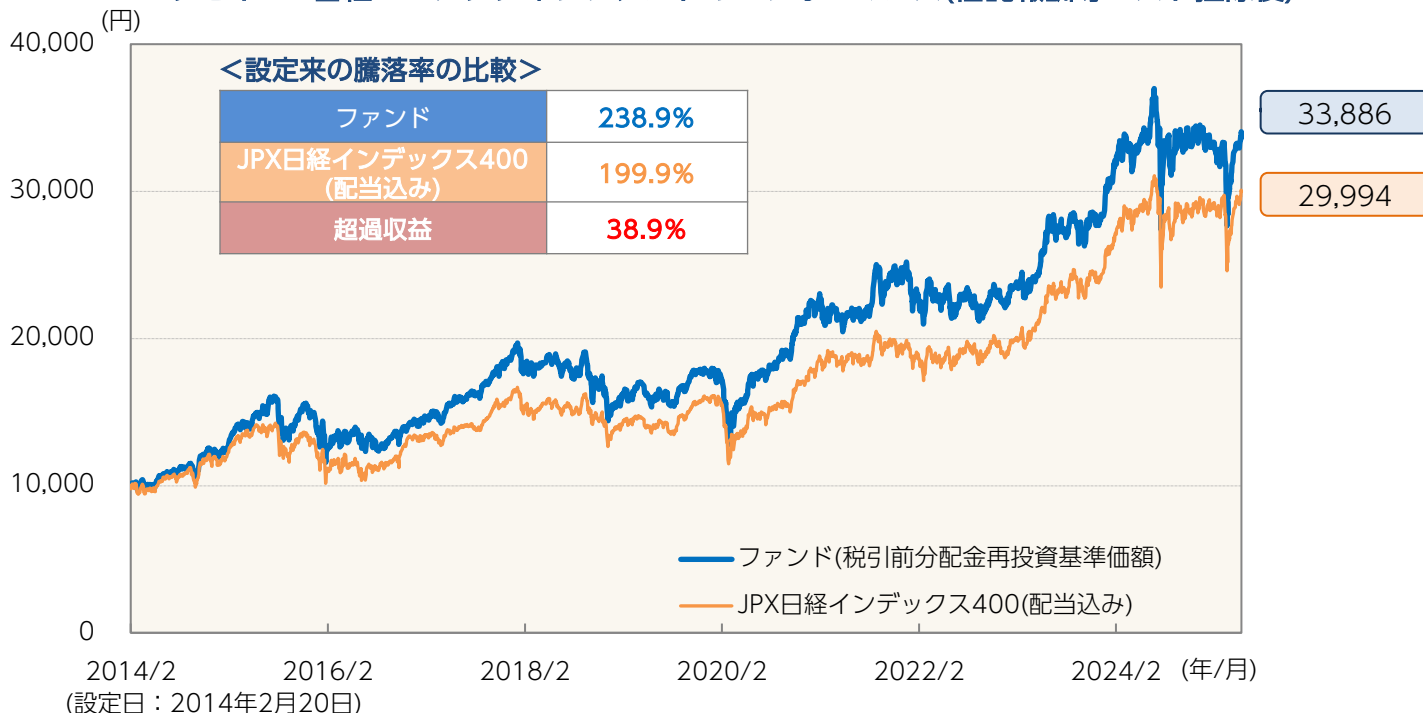
ポイント1 設定来の超過収益※は+38.9%

当ファンドは徹底した調査・分析を通じて投資銘柄を厳選、中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行っています。

2ファンドのうち、より長い運用実績を有する「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」の税引前分配金再投資基準価額は、設定来で238.9%(年率11.4%)上昇しており、JPX日経インデックス400(配当込み)を**38.9%**上回るパフォーマンスを示しています(2025年5月30日時点)。

※JPX日経インデックス400に対するニッセイJPX日経400アクティブファンドの超過収益

<ニッセイJPX日経400アクティブファンドのパフォーマンス(信託報酬等コスト控除後)>



データ期間：2014年2月20日～2025年5月30日(日次)

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。JPX日経インデックス400(配当込み)は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

ポイント2 日本株の投資環境は？

米トランプ政権が関税政策を公表し、各国への相互関税を課すとの姿勢を示したことから日本株は大きく下落しました。その後、トランプ政権が相互関税の発動を90日間猶予し、各国との交渉を行うことを発表すると、市場には安心感が広がり日本株をはじめ各国の株価は戻り基調となりました。

日本市場には海外資金が流入

関税政策により米国に対する不信感が高まるなか、逃避した投資マネーが日本株や日本国債に流入し、2025年4月は海外投資家の日本株・債券の買い越し額が過去最大となりました。これまで日本株は米国株に対して低調に推移していましたが、関税政策公表後は米国株と同程度のパフォーマンスで推移しています。

＜海外投資家の売買動向(日本株式・債券)＞



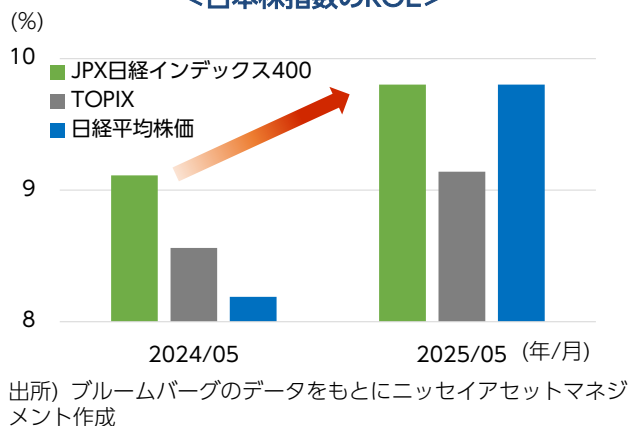
＜米国株と日本株の株価推移＞



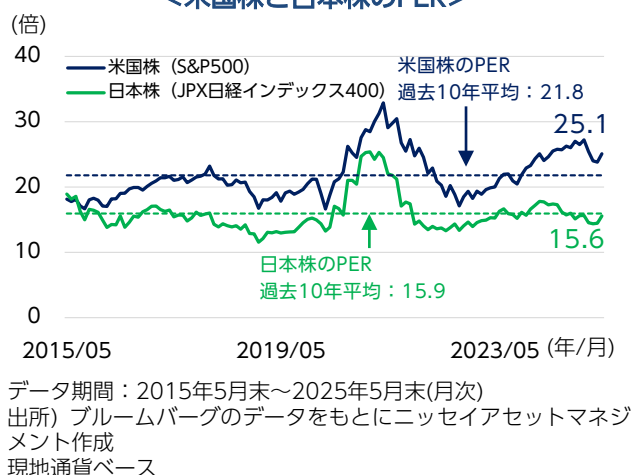
ROE(株主資本利益率)は改善傾向、PER(株価収益率)は米国株を下回る水準

日本株は、海外投資家が重視するROEが直近1年間で改善傾向にあります。一方、PERは米国株に対して割安な水準で推移しています。

＜日本株指数のROE＞



＜米国株と日本株のPER＞



米国株に対して割安な日本株への分散投資も有効

米国政権の不透明感を受けて米一国集中投資のリスクから、日本をはじめ他国へ一部投資先を分散する動きも出てきています。日本株のROEは改善傾向にあるものの、PERは米国株を下回る水準であることなどから、米国政権による不透明感が燃える投資環境においては、日本株への積立など基本に立ち返った投資行動も有効であると思われます。

ポイント3 <運用担当者>三国の市場見通しと運用方針

2014年2月に当ファンドを立ち上げて以降、11年超が経過いたしました。当ファンドは、**海外投資家が最も重視する指標の一つといわれる「ROE」に着目した銘柄選別**を行い、これまで良好なパフォーマンスを上げてまいりました。

2023年3月の東証からの要請を受けて、ROEへの注目はより一層高まっています。上場企業は利益額だけでなく資本に対する効率性への意識を高めており、2024年の自社株買い規模は過去最高となりました。

2024年までは円安などの外部環境にも支えられ、業績が良好であったからこそ株主還元拡大や資本効率改善が進んだ側面があったと認識しています。

一方、今後については外部環境の悪化リスクが増しており、**各企業のROE向上に向けた戦略の優劣がより現れやすい局面**と考えます。長年の実績と知見をもとに、銘柄選別の真価を発揮すべき局面と捉えています。



<運用担当者>
株式運用部上席運用部長
三国公靖

① 米国の金融政策

米国景気は成長スピードが鈍化、2025年は2回程度の利下げ実施の可能性

FOMCでは2024年12月を最後に追加利下げが見送られる状況が続いています。トランプ大統領が高率の関税導入を計画する中、各企業の投資案件見送りや物価高による国内消費の低迷、そして景気の減速が懸念されますが、具体的な影響が数値で見えない中でFOMCが身動きできない状況が続いています。追加関税導入の一時的な延期が発表されたことで駆け込み需要の影響もあり、景気は今のところ底堅く推移していますが、徐々に混乱の悪影響が数値で見えてくると考えます。

また、移民排除の悪影響もインフレや国内消費の減少という形で現れてくることが想定されます。米国景気については昨年に比べて成長スピードの鈍化が見込まれ、2025年は2回程度の利下げ（現状のレンジ上限4.50%に対して0.25%ずつ）が実施される環境にあると考えます。

② 日本の金融政策

グローバル景気減速の影響が強く出れば、利上げ時期は来年以降に延期も

2024年に17年ぶりの利上げが実施され、日本の金融政策は、ようやく正常化に向かい始めました。しかし、2025年1月の利上げを最後に政策金利は0.50%で据え置かれています。

2025年春闘における平均賃上げ率は2年連続で5%台を上回り、特に若年層中心にその恩恵を享受しています。一方、企業業績は賃上げに見合う業績成長ができておらず、特に2024年度の中小企業の収益環境は厳しい実績が確認されました。大企業についても、2025年度業績ガイダンスでは賃上げが収益性を押し下げる予想を出している企業が多く、2026年の賃上げスピードは鈍化が見込まれます。

依然日本の政策金利はグローバル相対で低く据え置かれており、2025年は1回程度の利上げ（現状の0.50%にして0.25%）が実施される環境にあると考えますが、グローバル景気減速の影響が強く出れば、利上げ時期は来年以降に延期される可能性があります。

ポイント3 <運用担当者>三国の市場見通しと運用方針（2）

③ 日本の投資環境

資本を効率よく配分している企業は外部環境が不透明でもROE向上の可能性

株式市場を取り巻く環境は、短期的にはグローバル景気の影響を受けやすい業種中心に業績成長の鈍化が懸念されることに加え、米国の政治動向に一喜一憂しやすい環境が続くと見込まれます。一方で、イノベーションや地政学リスクの観点から生成AI、電力インフラ、防衛・サイバーセキュリティ等の分野への投資は拡大すると思われ、競争力が高く業績成長の恩恵を享受できる企業は、業績拡大が期待されます。

その他、日本全体では自動車など外需依存の企業が多く、グローバル景気減速の影響は大きいと考えますが、日本の内需はグローバルに見ても巨大であり、その中で成長を続ける内需関連株が注目される場面が増えると思込まれます。賃上げやインフレ影響によるマージン圧迫は懸念材料ですが、自社の競争力分析を正しく行い、資本を効率よく配分している企業は、外部環境が不透明な中でもROEの維持向上が可能と考えます。

外需関連株については、サプライチェーンの再構築がどのように進むかを見極める必要があり、慎重な投資行動が求められます。

④ 日本の投資環境

ROEに着目した“厳選投資”を今後も継続

不確実性が高まる今だからこそ、資本効率を重視する企業への投資価値はより一層高まっています。私たちはこれまで通り柔軟にポートフォリオを変更する準備をすべきと考えていますが、当ファンドのDNAともいえる「**ROEの改善が見込まれる企業**」「**高水準のROEを維持すると見込まれる企業**」への厳選投資は、今後も継続していくつもりです。

「東証マネ部！」に掲載された三国のインタビューは[こちら](#)！

[日本株は「3方向への分散投資を」](#)
[ニッセイアセットマネジメント・三国氏が考える投資理論](#)

「東証マネ部！」は、身近なお金の話から、プロが教える資産形成のノウハウまでわかりやすく解説し、様々な資産形成法も紹介する東証のサイトです。



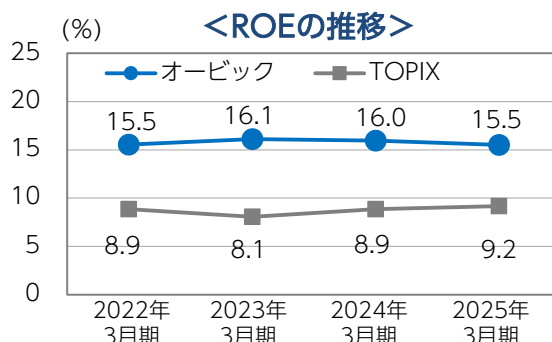
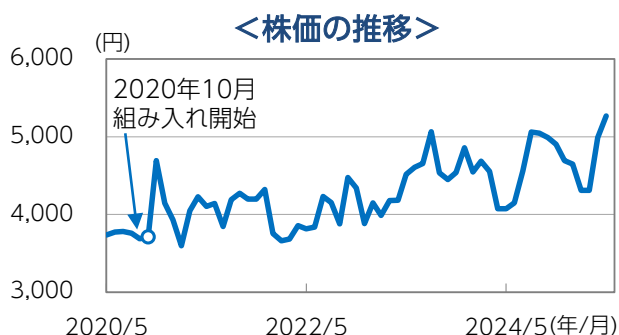
ポイント4 上昇期待の組入銘柄紹介！

オービック <組入比率>ファンド：3.2% JPX日経インデックス400：0.4%

オービックは独立系SIer（システムインテグレーター）の最大手で、企業向けの情報システム構築・運用を中核事業としています。

同社は高収益の自社開発パッケージソフトを軸に、安定した収益基盤と高い利益率を維持しています。今後も、既存顧客からの継続的なシステム投資に加え、DX推進を背景とした新規顧客獲得により、高ROEを維持できると考えられます。加えて、自社の強みと強化するポイントを見極め、資本を効率よく配分している点も評価しています。

直近1年程度の同社株価は上昇していますが、今後も高いROE水準を維持すると見て組入れを継続しています。

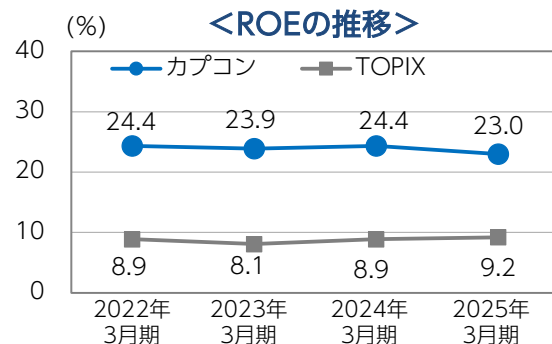


カプコン <組入比率>ファンド：2.8% JPX日経インデックス400：0.3%

カプコンは大阪に本社を置く日本のゲームソフトウェア開発・販売会社です。代表作に「バイオハザード」や「モンスターハンター」などがあり、世界的に人気を博しています。

同社は人気IP（知的財産）の継続的な創出と活用、そのIPを多様なメディア（ゲーム、映画、アニメ、グッズなど）へ展開することで、収益機会を最大化し、高いROEを継続して達成しています。特に代表作の強力なブランド力を武器にリマスター版や、関連グッズ販売などでも収益を上げ続けています。

直近1年程度の同社株価は上昇していますが、今後も高いROE水準を維持すると見て組入れを継続しています。



データ期間：株価 2020年5月末～2025年5月末(月次)、組入比率 2025年5月末時点(ファンドはマザーファンド、対組入株式評価額比) 出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 上記は当ファンドの株式運用についての理解を深めていただく目的で、運用担当者のコメントを紹介するものです。**特定の銘柄を推奨するものではありません。**

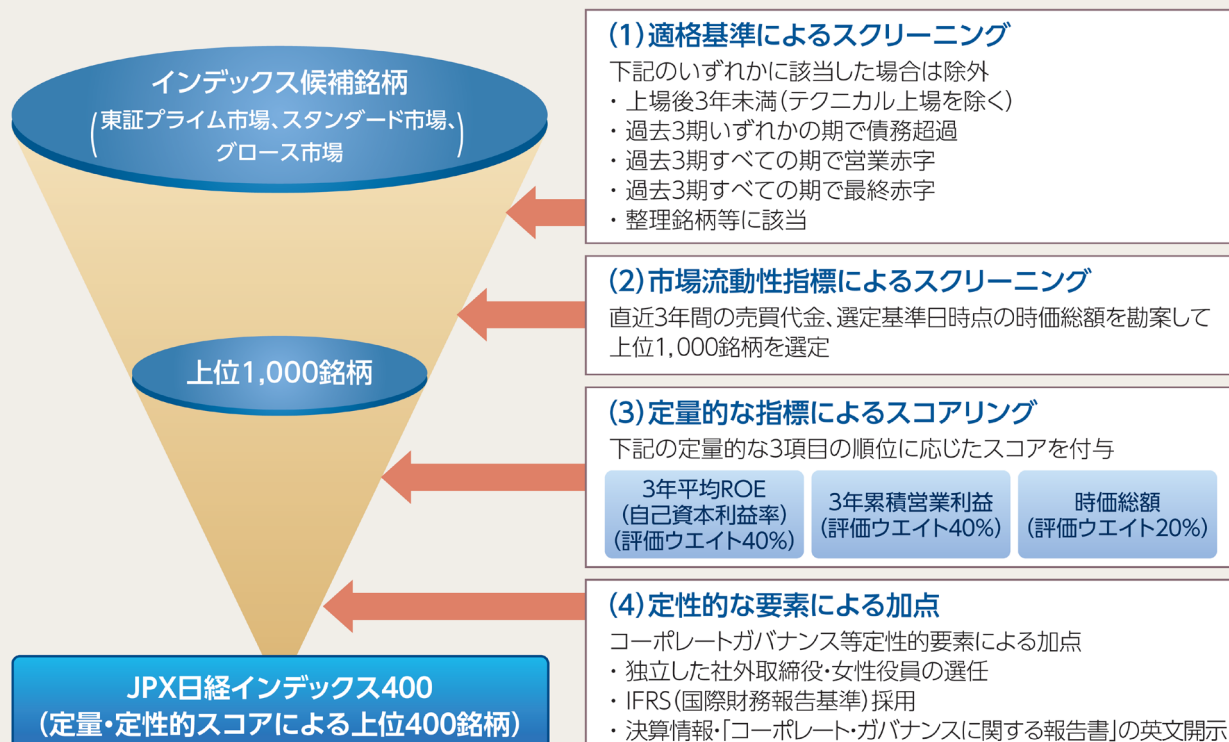
＜ご参考＞経営効率に着目した株価指数「JPX日経インデックス400」

JPX日経インデックス400とは

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。

- JPX日経インデックス400は、株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が算出します。なお、同指数の起算日は2013年8月30日、基準値は10,000です。
- JPX日経インデックス400は、「東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場」のなかから、時価総額、売買代金、ROE等をもとに、算出者が選定した銘柄を算出対象とします。
- JPX日経インデックス400の算出対象数は、原則として400銘柄です。ただし、当銘柄数は、年1回、8月に行われる定期入替時において適用する銘柄数であり、その後の上場廃止等によって、同指数の算出対象数は、一時的に400銘柄を下回ることがあります。

JPX日経インデックス400の銘柄選定方法

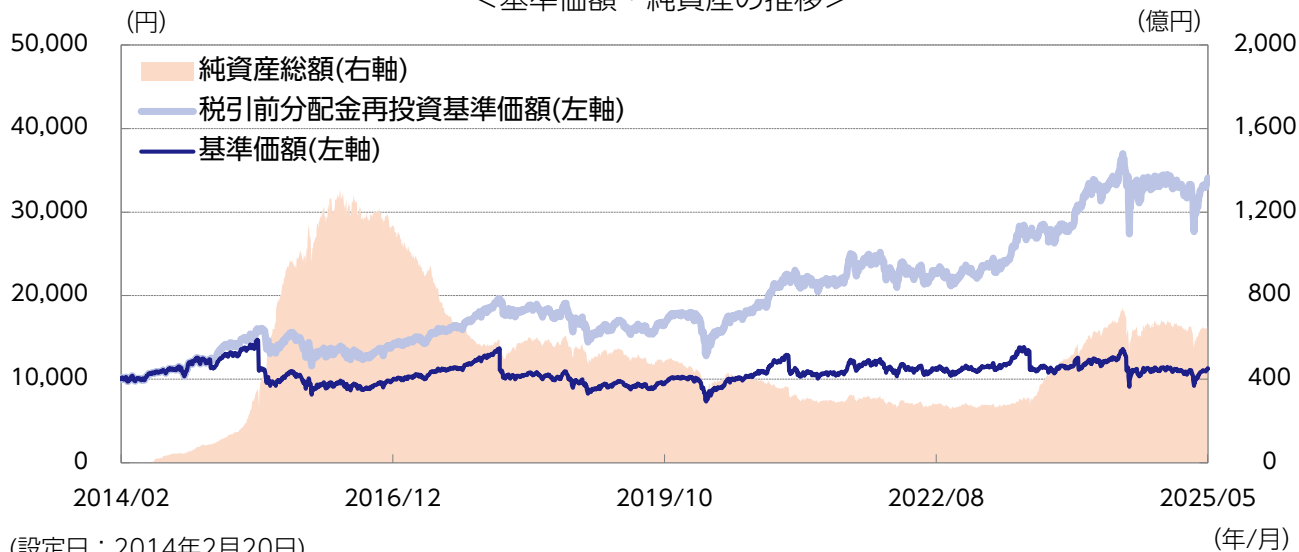


出所)日本取引所グループ、日本経済新聞社の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 上記はイメージ図です。JPX日経インデックス400は、株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が算出します。

設定来の運用状況(2025年5月30日現在)

ニッセイJPX日経400アクティブファンド

＜基準価額・純資産の推移＞



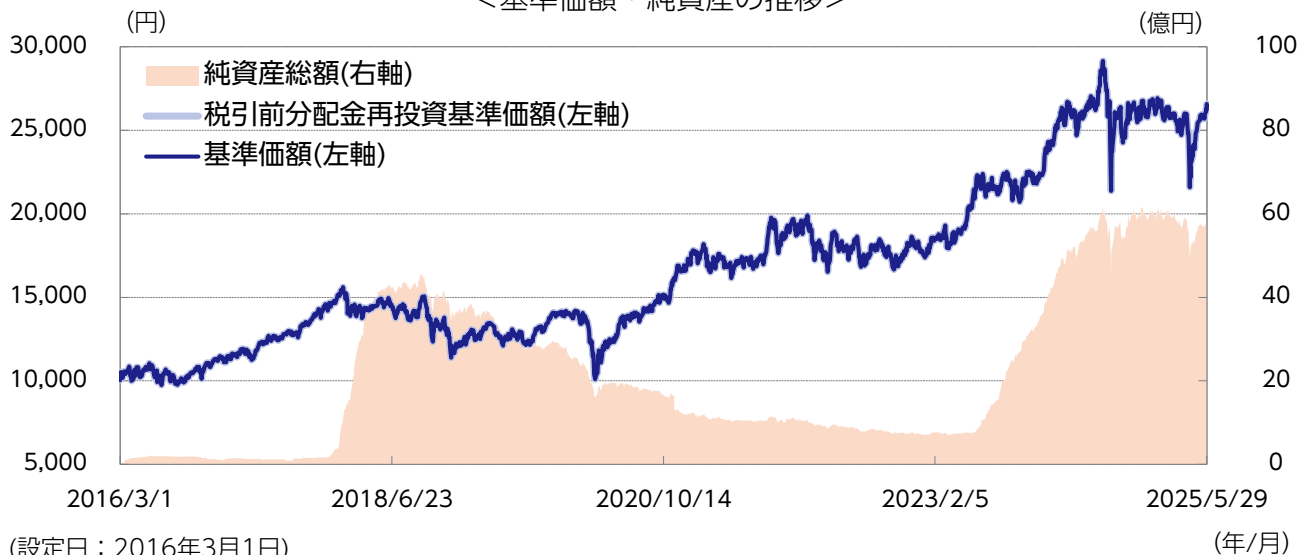
＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第17期 (2022年7月)	第18期 (2023年1月)	第19期 (2023年7月)	第20期 (2024年1月)	第21期 (2024年7月)	第22期 (2025年1月)	設定来 累計額
0円	100円	2,200円	1,200円	1,200円	0円	13,400円

データ期間：2014年2月20日～2025年5月30日(日次)

ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)

＜基準価額・純資産の推移＞



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第4期 (2020年1月)	第5期 (2021年1月)	第6期 (2022年1月)	第7期 (2023年1月)	第8期 (2024年1月)	第9期 (2025年1月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

データ期間：2016年3月1日～2025年5月30日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ②「JPX日経インデックス400」構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。
- ③徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。
- ④決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

＜ニッセイJPX日経400アクティブファンド＞年2回(1・7月の各25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。

＜ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)＞年1回(1月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。

- ・当ファンドは株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資するため、JPX日経インデックス400(配当込み)とは値動きが異なります。
- ・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- ・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者 登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者 登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	めぶき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1771号	○		
いちよし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第24号	○	○		楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第633号	○		
SMB C日興証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○
岡三証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	株式会社群馬銀行	○	関東財務局長(登金)第46号	○		○
ぐんぎん証券株式会社(※2)	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			株式会社京葉銀行	○	関東財務局長(登金)第56号	○		
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			株式会社高知銀行	○	四国財務局長(登金)第8号	○		
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○			株式会社三十三銀行	○	東海財務局長(登金)第16号	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○	○		株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○		○
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○			株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第45号	○		○
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○			株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○		
十六T T証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○			株式会社トマト銀行	○	中国財務局長(登金)第11号	○		
CHEER証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3299号	○	○		株式会社長崎銀行	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○			株式会社南都銀行	○	近畿財務局長(登金)第15号	○		
東海東京証券株式会社(※3)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
東洋証券株式会社(※2)	○	関東財務局長(金商)第121号	○		○	株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
とちぎんT T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○			株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	株式会社三菱UFJ銀行	○	関東財務局長(登金)第5号	○		○
西日本シティT T証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○			株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第5号	○		○
浜銀T T証券株式会社(※2)	○	関東財務局長(金商)第1977号	○			株式会社みなと銀行	○	近畿財務局長(登金)第22号	○		○
ほくほくT T証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第24号	○			株式会社宮崎銀行	○	九州財務局長(登金)第5号	○		
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○			みずほ信託銀行株式会社(※2)	○	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	三菱UFJ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	ニッセイアセットマネジメント株式会社(※4)	○	関東財務局長(登金)第369号	○		
丸三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第167号	○	○							
三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○								
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○						
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○						
moomoo証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○	○							
明和證券株式会社	○	関東財務局長(金商)第185号	○								

(※1)インターネットのみの取扱いとなります。(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(※3)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。(※4)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。

【当資料において使用している指数についての説明】

＜JPX日経インデックス400＞

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます)および株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

＜TOPIX(東証株価指数)＞

TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

＜日経平均株価＞

「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

＜S&P500指数＞

S&P各種指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ： https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	